

「まち・暮らし創生」に地域循環共生圏の観点をビルトインした「復興×脱炭素まちづくり」を支援します。

1. 事業目的

東日本大震災から8年が経過し、復興の新たなステージを向けて、福島特措法に基づく復興再生拠点等を対象として、環境再生事業と連携しつつ、脱炭素や、地域循環共生圏、SDG sの視点を最大限ビルトインした「復興×脱炭素まちづくり」を大胆に実行する。

2. 事業内容

特定復興再生拠点区域等のエリアを対象として「まち・暮らし創生」の視点に着目し、再エネの有効活用や脱炭素技術の導入推進、地域コミュニティの活性化、安全・安心の確保、高齢者対策等の事業実現性、課題の抽出等のFSを実施する。

- ① 「復興×脱炭素まちづくり」にかかるFS調査の支援。
モビリティ・住宅・農業等の
・ 様々な脱炭素技術を実現した場合の町全体のCO2削減効果の評価・検証
・ 脱炭素化（交通、電熱融通などのAI制御）をパッケージに「まち・暮らし」の実現可能性評価（小規模実証を含む）の検証。
- ② 廃棄物の適正処理及び廃棄物由来エネルギー等の地域資源を有効利用する事業に係る計画の策定を支援。
- ③ 「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を後押しする取組や連携の推進。
（政府の「福島イノベーション・コースト構想」とも連携）

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成30年度～令和2年度

4. 事業イメージ

